



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社SHINKO 上場取引所 東
 コード番号 7120 URL <https://www.kk-shinko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福留 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 村上 芳仁 TEL 03 (5822) 7600
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,904	4.7	687	9.7	691	8.9	512	24.9
2024年3月期	16,145	1.2	627	△16.7	634	△16.7	410	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	295.75	—	28.0	10.7	4.1
2024年3月期	225.10	223.94	23.2	9.8	3.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,369	1,750	27.5	1,116.62
2024年3月期	6,515	1,914	29.4	1,043.94

（参考）自己資本 2025年3月期 1,750百万円 2024年3月期 1,914百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	921	△186	△709	1,534
2024年3月期	1,134	△114	△441	1,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	146	35.5	8.3
2025年3月期	—	0.00	—	97.00	97.00	152	32.8	8.3
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	105.00	105.00		30.7	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,316	8.4	804	17.0	814	17.7	536	3.6	342.07

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P.4「1.経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,834,000株	2024年3月期	1,834,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	266,034株	2024年3月期	34株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,734,125株	2024年3月期	1,824,141株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示いたします。

また、当社は、2025年5月23日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、2025年3月の政府の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とあります。

2024年の春季労使交渉においては、33年ぶりとなる高水準の賃上げ率となり、所得環境が改善される一方、食料品など身近な物価の上昇が個人消費の伸びを緩やかなものに留まらせています。また、急激な円安、原材料価格高騰、人件費高騰によって一部企業に影響が出ているものの、観光、インバウンド需要は回復傾向にあります。

2024年8月には日経平均株価が前日終値比4,451円と12.4%下落し、1987年10月20日の暴落幅を超え過去最大となりました。2025年1月にはドナルド・トランプ氏がアメリカの第47代大統領に就任し、1週間で30を超える大統領令に署名しました。地球温暖化対策の「パリ協定」からの離脱、政府機関における多様性の撤回等の大幅な政策転換を進め、外国からの輸入品に課す「関税」と、アメリカ国内の企業への「減税」によって、貿易赤字の削減や製造業の強化を目指す姿勢を示しています。今後これらの政策が日本経済及び当社に及ぼす影響は不透明であり、注視していく必要があると感じております。

当社を取り巻くIT市場においては、人材不足の中、生産性向上や収益拡大のためのDX推進を目的としたIT支出が拡大しており、それに伴い当社にも多くの需要がありました。

当事業年度は、2024年4月に77名の新卒社員を迎えスタートしました。4月から12月にかけては、医療DXの推進に伴い、訪問看護ステーションにおけるオンライン資格確認の導入が進みました。また、介護機器の導入やデジタル化に利用できる助成金・補助金である、介護ロボット導入活用支援事業補助金、ICT導入支援事業補助金、IT導入補助金を活用した介護ソフトや見守りシステムの販売も順調に進み、当事業年度において当社の成長を牽引いたしました。また、電子カルテ標準化に向けた動きの中で、電子カルテの販売と併せて病院施設内のネットワーク構築、セキュリティ対策等の需要が増加しており、対応件数の増加が当社エンジニアのスキルアップにもつながっております。

2024年2月に東京都江戸川区臨海町に移転、拡充したテクニカルセンターでは、ショールームとしての機能を活かし、年間71件の見学会を開催し、新規案件の受託に繋がっております。

2024年7月には前事業年度の進捗で明らかになった課題への対策を検討したうえで、最重要テーマを「成長と収益力向上」とした新中期経営計画を発表しました。当社はこの3年間を事業基盤拡大の3ヶ年と位置付けております。初年度である当事業年度においては、医療DX、教育DX、自治体DX、企業DX等の推進に伴う需要に積極的に対応していくことで、着実に事業基盤を拡大してまいりました。

当社の成長は人材が鍵を握ることから、当事業年度においても新卒及び中途社員の採用、教育、エンジニアの育成に注力しながら、従業員満足度の向上にも努めてまいりました。この効果により、当事業年度の離職率は5.9%と、前事業年度から2.6ポイント改善いたしました。また、新中期経営計画に織り込み済みの人的投資の一環として、翌事業年度の賞与支給額を従来の3か月から4か月に増やすべく、賞与引当金の積立て金を増額いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高16,904,476千円（前年同期比4.7%増）、営業利益687,690千円（同9.7%増）、経常利益691,573千円（同8.9%増）、当期純利益512,872千円（同24.9%増）となりました。

当事業年度は、第3四半期において中部支店の移転等を、第4四半期において渉外用端末の修理受付拠点として稼働している拠点を、機器の保守終結とともに閉鎖することを決定したため、移転後継続使用しない資産を減損損失として特別損失に計上いたしました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「セグメント利益」は、本源的な事業の業績を図るために、本社管理部門の販売費及び一般管理費配賦前の営業損益を示しており、各報告セグメントの全社への貢献を明確化した利益指標であります。

保守サービス事業

保守サービス事業では、システムのサポート、機器の保守、コールセンター、ヘルプデスクサービス等を提供しております。

事業の軸であるウィーメックス株式会社（PHC株式会社メディコム事業部とPHCメディコム株式会社が2023年4月に統合）製電子カルテシステム、レセプトコンピュータの保守は、既存顧客の機器リプレース時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とウィーメックス株式会社が保守契約を締結し、ウィーメックス株式会社から当社がハードに係る保守を受託し保守料を受領するシステムサポート契約方式への切り替えが、当事業年度においても進んだため、売上実績は減少傾向にあります。一方でこの契約方式になることで、これまで未契約であった顧客との契約締結が促進されていることから、契約件数は増加傾向にあり、利益は増加しております。

ウィーメックス株式会社製品の保守以外では、ソリューション事業において設置展開した訪問看護ステーション

向けオンライン資格確認用機器の保守件数が増加し、売上が拡大いたしました。また、クリニックや調剤薬局で導入された自動精算機の保守案件の増加、新たな医療機器の保守を一部エリアにて開始したほか、空港内におけるシステムの保守も本格的に全国に拡大いたしました。引き続き既存取引先であるメーカーからの保守エリア拡大要請、小売店ネットワーク機器保守の拡大、医療機器メーカーからの保守やヘルプデスク等の運用保守依頼も増加し、事業全体は順調に成長しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,923,593千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益873,014千円（同12.2%増）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、主要取引先である日本電気株式会社、KDDI株式会社をはじめ、全国の企業、官公庁からの依頼により、IT機器の販売、設計・構築、設置展開作業を受注しております。

当事業年度は、2024年12月に訪問看護ステーションにおけるオンライン資格確認及びオンライン請求が義務化されるのに伴い、導入に必要なレセプト作成用のソフト、パソコン、ネットワーク回線整備の需要が増加し、本社及び全国の拠点において対応してまいりました。また、2025年10月にWindows10のサポートが終了することに伴う、パソコンの新規導入や入替えに係る案件も徐々に増えてまいりました。

また、介護事業所向け介護機器の導入やデジタル化に利用できる介護ロボット導入活用支援事業補助金、ICT導入支援事業補助金、IT導入補助金を活用した介護ソフトや見守りシステムの導入が進みました。

医療DXの推進に伴い、病院における電子カルテ導入及びネットワーク構築の依頼が増えており、それに伴いエンジニアのスキル向上が図れております。更に医療機関におけるネットワークセキュリティへの意識向上に伴い、当社の医療機関向けサイバーセキュリティ対策商品である「MSK@あんしんバックアップサービス」の導入が多くありました。

そのほか、教育DXの推進に伴う電子黒板導入や、教育機関専用インターネット回線「MSK@ひかり」の需要、情報通信量の増加に伴い、低軌道衛星を用いた大容量通信を可能とする「Starlink」の設置工事の依頼も増加しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高9,815,785千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益789,532千円（同9.9%増）となりました。

医療DXについては一部に遅れが出ており、電子処方箋の導入が計画通りに進まなかったこと、計画していた医療機器の導入が進まなかったこと等が要因となり、前事業年度比では増収増益となるものの、業績予想については2025年4月23日に下方修正の発表をいたしました。

人材サービス事業

人材サービス事業では、2025年3月31日時点で263名が従事しております。当社エンジニアの努力により既存取引先において、スキルや対応力が評価され、当事業年度において増員の依頼を頂くことができました。この結果派遣従事者数は、前事業年度より6名増加しております。

配置転換や育児休業取得等により、派遣従事者数は第2四半期末日時点よりは減少しておりますが、派遣単金増額の効果により、売上高は前年同期比で増加しております。

IT人材が不足する中、既存及び新規取引先より派遣要請がありますので、今後も継続して採用活動及び派遣従事者のケアに取り組むとともに、ジョブローテーションにより派遣人員の増員を図ります。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,165,097千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益304,061千円（同1.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は5,061,674千円となり、前事業年度末に比べ236,889千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が25,031千円増加したものの、前事業年度末に完了した案件の代金回収により売掛金が128,346千円、前事業年度末に仕掛となっていた大型案件の完了により棚卸資産が138,886千円減少したことによりです。固定資産は1,307,955千円となり、前事業年度末に比べ90,938千円増加いたしました。これは主として、2025年10月のWindows10のサポート終了を見据えた段階的な業務用パソコンの入替えによりリース資産が22,035千円、前事業年度より進めてまいりました品質管理システムの更新によりソフトウェアが17,905千円、繰延税金資産が55,433千円増加したことによりです。

この結果、総資産は6,369,629千円となり、前事業年度末に比べ145,950千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,063,861千円となり、前事業年度末に比べ2,292千円増加いたしました。これ

は主として、前事業年度に大型案件で調達した商品等の支払いにより買掛金が100,203千円、テクニカルセンターの移転、拡充に伴う工事費用の支払いにより未払金が78,190千円減少したものの、自治体を中心とした保守サービスの増加に伴い前受金が106,422千円、翌事業年度の賞与支給額増額分の積立てにより賞与引当金が94,103千円増加したことによります。固定負債は1,554,942千円となり、前事業年度末に比べ15,472千円増加いたしました。これは主として、役員の退任による退職金の支払いにより固定負債その他が10,633千円減少したものの、2025年10月のWindows10のサポート終了を見据えた段階的な業務用パソコンの入替えによりリース債務が20,849千円、退職給付引当金の積立てにより11,566千円増加したことによります。

この結果、負債合計は4,618,804千円となり、前事業年度末に比べ17,765千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,750,825千円となり、前事業年度末に比べ163,716千円減少いたしました。これは主として、自己株式の取得529,872千円、当期純利益512,872千円、剰余金の配当146,717千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.5%（前事業年度末は29.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,534,412千円となり、前事業年度末に比べ25,031千円増加いたしました。

なお、当事業年度における各活動によるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、921,745千円の増加（前事業年度は、1,134,931千円の増加）となりました。これは主として、税引前当期純利益675,566千円の収入、介護見守りシステム等の期末大型案件代金回収に伴う売上債権の減少による収入106,931千円、前事業年度末に仕掛となっていた訪問看護ステーション向けオンライン資格確認端末導入等の案件の進捗に伴う棚卸資産の減少による収入138,886千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、186,750千円の減少（前事業年度は、114,046千円の減少）となりました。これは主として、テクニカルセンターの入居工事及び備品購入等に伴う有形固定資産の取得による支出110,455千円、品質管理システムの入替等に伴う無形固定資産の取得による支出60,069千円、中部支店の移転等に伴う敷金の差入による支出23,205千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、709,963千円の減少（前事業年度は、441,097千円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払い146,108千円、自己株式の購入による支払534,872千円があったことによります。

（4）今後の見通し

翌事業年度のわが国経済は、続く物価上昇率の高まりと「トランプ関税」による景気の下振れリスクがあります。

2025年の国内IT市場規模については、前年比8.2%増の26兆6,412億円、2023年から2028年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は6.3%と予測されております。（出典：IDC Japanプレスリリース「国内IT市場産業分野別／従業員規模別 2025年最新予測を発表」（2025年1月15日））

多くの企業では、人材不足が課題となっており、生産性向上、デジタル化による収益拡大を目的にしたデジタル化／DXを本格化させています。今後は単純なマイグレーションだけではなく、既存システムの状況やニーズを把握し、システムの移行、運用まで包括的なサポートが求められると予測されることから、当社の需要は今後も高まっていくと推測しております。需要に応じていくためにも、人材の確保及びエンジニアのスキルの更なる向上に努めていく必要があると考えております。そのような中、2025年春季生活闘争の第4回回答集計結果は、5.37%と、昨年同時期を上回っております。人材不足の市場において、大手企業を中心に初任給の引き上げが進んでおります。

当社においては、定期昇給、ベースアップと併せて、賞与支給額を基本給の3カ月分から4カ月分に増額することを計画しております。

2025年の各事業の見通しは次のとおりです。

保守サービス事業は、ソリューション事業で機器の販売や設置をした取引先から引き続き保守を受託する、シナジー効果による拡大を今後も図ってまいりたいと考えております。また、2024年2月に移転したテクニカルセンタ

一の見学会から新たな保守や機器の運用あるいはコールセンターへの依頼に繋がるケースも増えておりますので、今後もこの機会を活用して事業拡大に取り組んでまいります。

ソリューション事業は、2025年10月のWindows10サポート終了に伴うパソコンの新規購入、入れ替え等の需要が上期の特に7月～9月を中心に増えると予測しております。また、GIGAスクール構想の第2機となる「NextGIGA」が開始し、現在使用されている端末の約7割を2年間で更新する計画を文部科学省が推進していることから、当社においては端末のキッティングや運用案件の獲得を目指してまいります。併せてICT教育に欠かせないネットワーク環境の整備について、「速度が遅い」、「インターネットに繋がりにくい」といった悩みを抱える学校が未だ多くあると推測しておりますので、当社が提供する快適な授業環境の実現に繋がる教育機関専用インターネット回線プロバイダーサービスの拡販に努めてまいります。

人材サービス事業においては、既存取引先のみならず、空港や医療機器等メーカーからのエンジニアの派遣要請が増加傾向にあります。エンジニアの採用、育成に引き続き注力し、機会損失の無いよう需要に応じてまいりたいと考えております。

このような環境の中、翌事業年度（2026年3月期）の業績見通しは下記のとおりです。

売上高	18,316,474千円（前年同期比8.4%増）
営業利益	804,511千円（前年同期比17.0%増）
経常利益	814,061千円（前年同期比17.7%増）
当期純利益	536,352千円（前年同期比3.6%増）

なお、上記業績予測は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,381	1,534,412
受取手形	16,421	25,766
売掛金	2,824,161	2,695,815
契約資産	162,162	174,232
棚卸資産	405,516	266,629
前払費用	253,608	244,481
未収金	118,032	121,826
その他	10,147	1,093
貸倒引当金	△868	△2,582
流動資産合計	5,298,563	5,061,674
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	273,633	275,377
減価償却累計額	△77,463	△93,852
建物附属設備 (純額)	196,169	181,525
工具、器具及び備品	114,496	124,906
減価償却累計額	△65,145	△79,558
工具、器具及び備品 (純額)	49,351	45,348
リース資産	101,870	135,513
減価償却累計額	△46,151	△57,758
リース資産 (純額)	55,719	77,754
有形固定資産合計	301,239	304,627
無形固定資産		
のれん	8,902	4,451
ソフトウェア	79,863	97,769
その他	2,662	2,662
無形固定資産合計	91,428	104,882
投資その他の資産		
長期前払費用	60,176	64,343
繰延税金資産	440,977	496,410
その他	323,194	337,690
投資その他の資産合計	824,348	898,444
固定資産合計	1,217,016	1,307,955
資産合計	6,515,580	6,369,629

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,295,354	1,195,151
リース債務	21,800	25,235
未払金	83,074	4,884
未払費用	751,459	730,189
未払法人税等	114,621	143,420
前受金	497,128	603,551
預り金	442	155
賞与引当金	226,751	320,854
資産除去債務	—	11,623
その他	70,935	28,795
流動負債合計	3,061,569	3,063,861
固定負債		
リース債務	39,872	60,721
退職給付引当金	1,218,640	1,230,207
資産除去債務	124,217	117,907
その他	156,739	146,105
固定負債合計	1,539,469	1,554,942
負債合計	4,601,038	4,618,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,120	183,120
資本剰余金		
資本準備金	83,120	83,120
資本剰余金合計	83,120	83,120
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,623,386	1,989,542
利益剰余金合計	1,648,386	2,014,542
自己株式	△85	△529,957
株主資本合計	1,914,541	1,750,825
純資産合計	1,914,541	1,750,825
負債純資産合計	6,515,580	6,369,629

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	16,145,670	16,904,476
売上原価	12,421,654	12,881,143
売上総利益	3,724,016	4,023,332
販売費及び一般管理費	3,096,856	3,335,642
営業利益	627,159	687,690
営業外収益		
受取利息	111	937
保守契約解約益	3,637	5,517
補助金収入	337	1,222
その他	4,781	2,953
営業外収益合計	8,868	10,630
営業外費用		
支払利息	457	453
支払手数料	—	5,000
その他	783	1,294
営業外費用合計	1,240	6,748
経常利益	634,787	691,573
特別損失		
固定資産除却損	9	15
減損損失	—	15,991
特別損失合計	9	16,006
税引前当期純利益	634,777	675,566
法人税、住民税及び事業税	206,587	218,126
法人税等調整額	17,569	△55,433
法人税等合計	224,156	162,693
当期純利益	410,621	512,872

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	180,960	80,960	80,960	25,000	1,338,345	1,363,345	—
当期変動額							
剰余金の配当					△125,580	△125,580	
新株の発行	2,160	2,160	2,160				
当期純利益					410,621	410,621	
自己株式の取得							△85
当期変動額合計	2,160	2,160	2,160	—	285,041	285,041	△85
当期末残高	183,120	83,120	83,120	25,000	1,623,386	1,648,386	△85

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	1,625,265	1,625,265
当期変動額		
剰余金の配当	△125,580	△125,580
新株の発行	4,320	4,320
当期純利益	410,621	410,621
自己株式の取得	△85	△85
当期変動額合計	289,276	289,276
当期末残高	1,914,541	1,914,541

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	183,120	83,120	83,120	25,000	1,623,386	1,648,386	△85
当期変動額							
剰余金の配当					△146,717	△146,717	
新株の発行							
当期純利益					512,872	512,872	
自己株式の取得							△529,872
当期変動額合計	—	—	—	—	366,155	366,155	△529,872
当期末残高	183,120	83,120	83,120	25,000	1,989,542	2,014,542	△529,957

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	1,914,541	1,914,541
当期変動額		
剰余金の配当	△146,717	△146,717
新株の発行		
当期純利益	512,872	512,872
自己株式の取得	△529,872	△529,872
当期変動額合計	△163,716	△163,716
当期末残高	1,750,825	1,750,825

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	634,777	675,566
減価償却費	75,386	111,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	648	1,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,963	94,103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,412	11,566
受取利息及び受取配当金	△111	△937
支払手数料	—	5,000
支払利息	457	453
減損損失	—	15,991
固定資産除却損	9	15
売上債権の増減額 (△は増加)	624,052	106,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	135,628	138,886
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,467	12,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,425	△100,203
未払金の増減額 (△は減少)	△86,886	△51,747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,084	30,376
その他の負債の増減額 (△は減少)	△88,218	35,718
小計	1,385,162	1,087,655
利息及び配当金の受取額	111	937
利息の支払額	△457	△453
法人税等の支払額	△249,886	△166,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,931	921,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,728	△110,455
無形固定資産の取得による支出	△27,776	△60,069
敷金の差入による支出	△54,213	△23,205
敷金の回収による収入	1,672	6,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,046	△186,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,320	—
自己株式の取得による支出	△85	△534,872
リース債務の返済による支出	△20,048	△28,982
配当金の支払額	△125,283	△146,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,097	△709,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,787	25,031
現金及び現金同等物の期首残高	929,594	1,509,381
現金及び現金同等物の期末残高	1,509,381	1,534,412

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「保守サービス事業」、「ソリューション事業」、「人材サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「保守サービス事業」は、システムのサポート、機器の保守、コールセンター、ヘルプデスクサービス等を提供しております。

「ソリューション事業」は、医療機関、福祉施設、一般企業、官公庁向けにシステムの設計、構築、設置工事、展開管理等のICTサービスを提供、また顧客の要望に合わせた機器の提案、販売をしております。

「人材サービス事業」は、IT機器の保守、点検、修理を行うカスタマエンジニア、システムの設計やネットワークの設計・構築、派遣先企業のフロント営業のサポートをするシステムエンジニアを派遣、また業務請負も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、本社管理部門の販売費及び一般管理費配賦前の営業損益を示しており、各報告セグメントの全社への貢献を明確化した利益指標であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,750,124	9,248,112	2,147,433	16,145,670	—	16,145,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,750,124	9,248,112	2,147,433	16,145,670	—	16,145,670
セグメント利益(注) 2	778,354	718,137	309,185	1,805,677	△1,178,518	627,159

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,923,593	9,815,785	2,165,097	16,904,476	—	16,904,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,923,593	9,815,785	2,165,097	16,904,476	—	16,904,476
セグメント利益(注) 2	873,014	789,532	304,061	1,966,607	△1,278,916	687,690

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウィーメックス株式会社	2,489,070	保守サービス事業、ソリューション事業、人材サービス事業
KDDI株式会社	1,335,351	保守サービス事業、ソリューション事業、人材サービス事業

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウィーメックス株式会社	2,547,366	保守サービス事業、ソリューション事業、人材サービス事業
KDDI株式会社	1,270,444	保守サービス事業、ソリューション事業、人材サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	保守サービス事業	ソリューション事業	人材サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	4,878	—	—	11,112	15,991

(注) 全社・消去の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	保守サービス事業	ソリューション事業	人材サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	4,451	4,451
当期末残高	—	—	—	8,902	8,902

(注) 全社・消去の金額は、セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	保守サービス事業	ソリューション事業	人材サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	4,451	4,451
当期末残高	—	—	—	4,451	4,451

(注) 全社・消去の金額は、セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,043.94円	1,116.62円
1株当たり当期純利益	225.10円	295.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.94円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	410,621	512,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,621	512,872
普通株式の期中平均株式数(株)	1,824,141	1,734,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	9,478	－
(うち新株予約権(株))	(9,478)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。